

財務状況把握の結果概要

東北財務局 福島財務事務所
福島財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	昭和村

◆基本情報

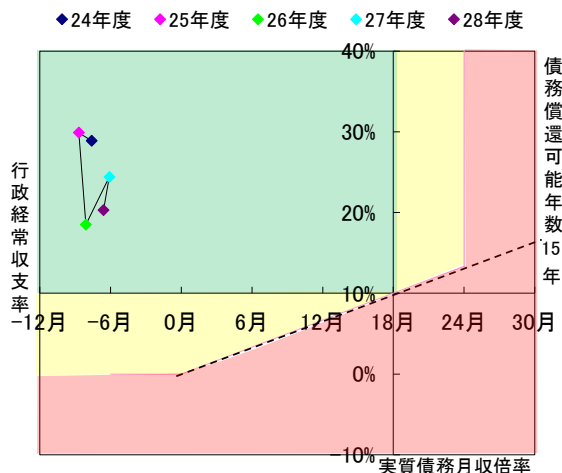
財政力指数	0.09	標準財政規模(百万円)	1,410
H29.1.1人口(人)	1,326	平成28年度職員数(人)	36
面積(Km ²)	209.46	人口千人当たり職員数(人)	27.1

(単位:人)

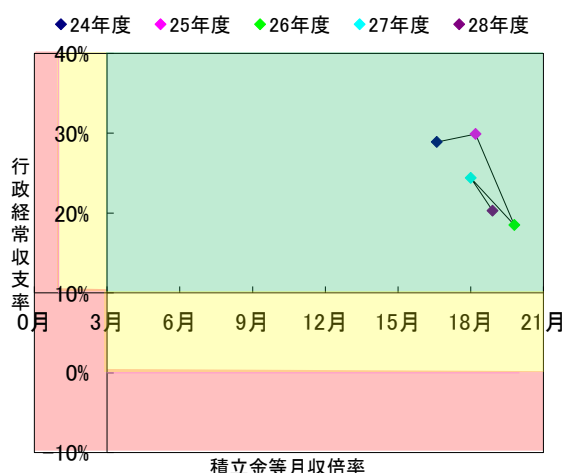
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	1,632	110	6.7%	667	40.9%	855	52.4%	338	43.2%	148	18.9%	295	37.7%
22年国調	1,500	104	6.9%	598	39.9%	798	53.2%	276	40.9%	92	13.6%	307	45.5%
27年国調	1,322	85	6.4%	512	38.7%	725	54.8%	253	39.8%	89	14.0%	294	46.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福島県平均		12.1%		59.2%		28.7%		6.7%		30.6%		62.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

◆財務指標の経年推移

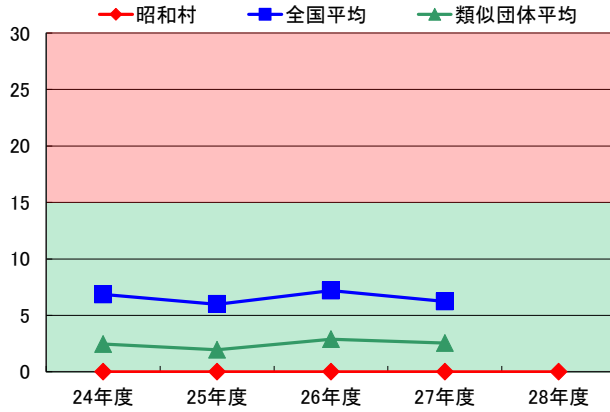
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 0

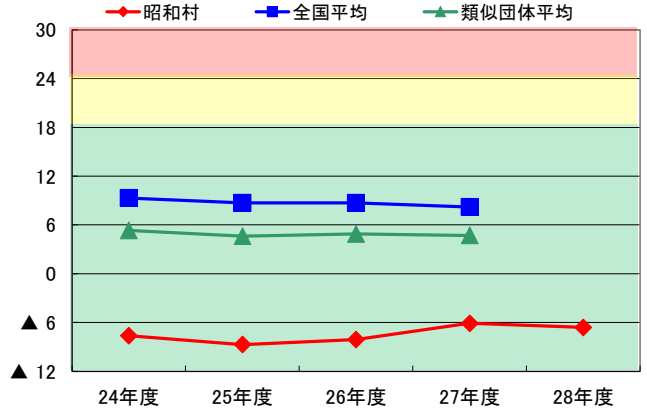
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年	6.2年	3.1年
実質債務月収倍率	▲ 7.6月	▲ 8.7月	▲ 8.1月	▲ 6.1月	▲ 6.6月	4.7月	8.2月	4.9月
積立金等月収倍率	16.6月	18.2月	19.8月	18.0月	18.9月	12.5月	7.4月	12.6月
行政経常収支率	28.9%	29.9%	18.5%	24.4%	20.3%	20.6%	14.7%	18.3%

※平均値は、いずれも27年度

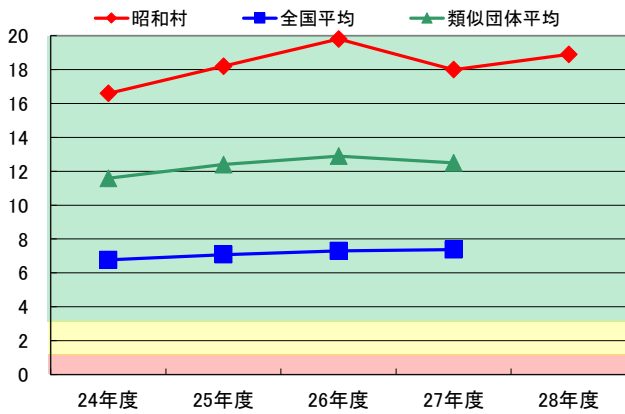
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



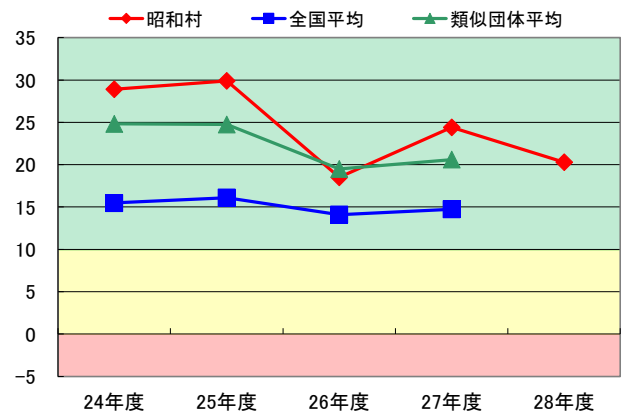
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



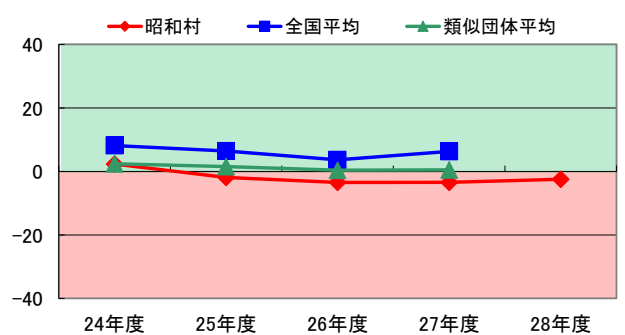
<参考指標>

健全化判断比率	昭和村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



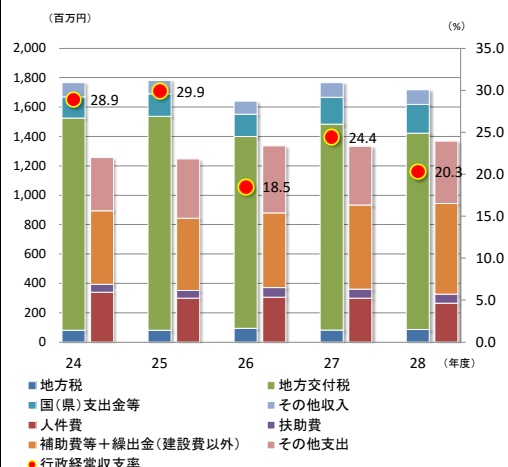
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

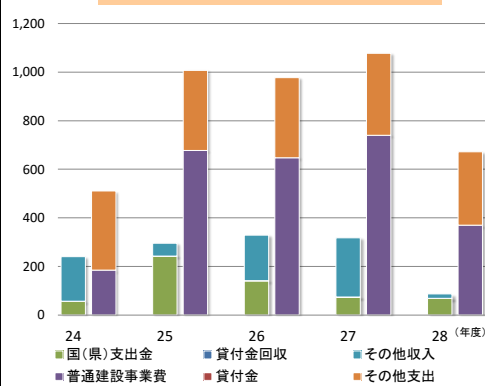
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	81	82	94	83	87	5.0%	335	11.5%	
地方譲与税・交付金	54	52	50	63	58	3.4%	119	4.1%	
地方交付税	1,444	1,456	1,306	1,400	1,335	77.7%	1,878	64.3%	
国(県)支出金等	144	153	152	184	197	11.5%	403	13.8%	
分担金及び負担金・寄附金	2	2	1	2	1	0.1%	50	1.7%	
使用料・手数料	21	20	21	18	18	1.0%	88	3.0%	
事業等収入	21	16	16	16	22	1.3%	45	1.5%	
行政経常収入	1,766	1,781	1,640	1,765	1,718	100.0%	2,918	100.0%	
人件費	340	299	306	299	265	15.4%	567	19.4%	
物件費	224	263	255	256	269	15.7%	601	20.6%	
維持補修費	120	123	185	129	143	8.3%	73	2.5%	
扶助費	54	53	65	62	62	3.6%	189	6.5%	
補助費等	211	194	246	303	334	19.5%	539	18.5%	
繰出金(建設費以外)	289	297	263	270	282	16.4%	303	10.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	19 (-)	17 (-)	16 (-)	16 (-)	14 (-)	0.8%	36 (0)	1.2%	
行政経常支出	1,257	1,247	1,336	1,334	1,368	79.7%	2,309	79.1%	
行政経常収支	510	533	305	432	348	20.3%	610	20.9%	
特別収入	107	32	7	6	75		78		
特別支出	133	58	26	35	99		54		
行政収支(A)	484	507	286	404	326		634		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	56	242	141	73	68	78.4%	293	59.8%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	36	7.3%	
財産売却収入	0	1	1	0	19	21.4%	16	3.2%	
貸付金回収	1	1	1	0	0	0.3%	25	5.2%	
基金取崩	183	53	186	244	-	0.0%	120	24.5%	
投資収入	240	296	329	318	87	100.0%	490	100.0%	
普通建設事業費	185	677	647	740	370	424.8%	881	179.8%	
繰出金(建設費)	10	3	-	-	-	0.0%	20	4.2%	
投資及び出資金	-	-	-	-	0	0.2%	4	0.8%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	32	6.5%	
基金積立	316	327	330	338	302	346.3%	174	35.5%	
投資支出	511	1,007	977	1,078	672	771.3%	1,111	226.7%	
投資収支	▲271	▲711	▲649	▲760	▲585	▲671.3%	▲621	▲126.7%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	43 (-)	265 (-)	306 (65)	269 (68)	125 (49)	100.0%	446 (104)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	43	265	306	269	125	100.0%	446	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	134 (44)	112 (50)	114 (57)	113 (60)	118 (61)	94.3%	396 (100)	88.9%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	134	112	114	113	118	94.3%	396	88.9%	
財務収支	▲91	153	192	156	7	5.7%	50	11.1%	
収支合計	122	▲51	▲171	▲200	▲252		62		
償還後行政収支(A-B)	350	395	171	291	208		237		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲1,125 (1,321)	▲1,305 (1,408)	▲1,112 (1,600)	▲904 (1,756)	▲946 (1,763)		704 (3,605)		
積立金等残高	2,446	2,713	2,712	2,660	2,710		2,943		

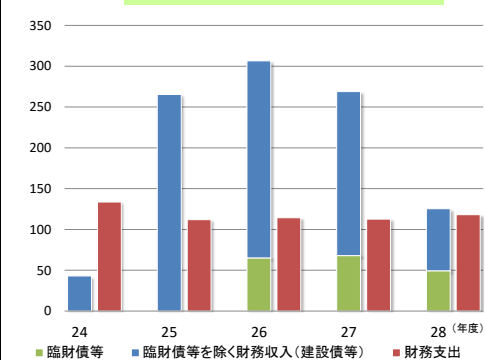
行政経常収入・支出の5カ年推移



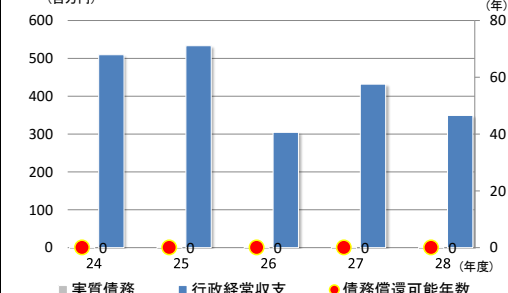
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成24年度以降0.0月未満で推移しており、平成28年度では▲6.6月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率は平成24年度以降減少傾向で推移しているものの、平成28年度では20.3%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成28年度では0.0年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。

【財務指標：平成28年度（補正後）】

- ・実質債務月収倍率：18.0月 > ▲6.6月
- ・行政経常収支率：10.0% ≤ 20.3%
- ・債務償還可能年数：15.0年 > 0.0年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

①ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は平成24年度以降増加傾向で推移しており、平成28年度では18.9月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

②フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は平成24年度以降減少傾向で推移しているものの、平成28年度では20.3%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

【財務指標：平成28年度（補正後）】

- ・積立金等月収倍率：3.0月 ≤ 18.9月
- ・行政経常収支率：10.0% ≤ 20.3%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	▲ 1,110	▲ 1,103	▲ 394	▲ 390	-
うち特別交付税	▲ 131	▲ 42	▲ 42	▲ 42	-
うち震災復興特別交付税	▲ 979	▲ 1,061	▲ 352	▲ 348	-
国(県)支出金等	▲ 84,337	▲ 7,418	-	-	-
うち県支出金	▲ 84,337	▲ 7,418	-	-	-
行政特別収入	85,447	8,521	394	390	-

人件費	-	-	▲ 3,053	-	-
物件費	▲ 22,331	▲ 24,757	▲ 11,179	▲ 2,051	
扶助費	▲ 82,680	-	-	-	-
補助費等	▲ 4,656	▲ 11,138	▲ 9,391	-	-
行政特別支出	109,667	35,895	23,623	2,051	-

その他特定目的基金	▲ 127,267	▲ 84,960	▲ 58,565	▲ 3,844	▲ 3,844
-----------	-----------	----------	----------	---------	---------

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)	▲8.1→▲7.6	▲9.3→▲8.7	▲8.5→▲8.1	▲ 6.1	▲ 6.6
積立金等月収倍率(月)	16.7 → 16.6	18.7 → 18.2	20.2 → 19.8	18.1 → 18.0	18.9
行政経常収支率(%)	26.2 → 28.9	28.2 → 29.9	17.1 → 18.5	24.3 → 24.4	20.3

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

当団体は、直近5年間債務高水準となっていない。

貴村では、老人福祉施設整備事業(平成25～28年度)、公的賃貸住宅整備事業(平成26～27年度)等の実施により地方債現在高は増加しているものの、当該事業に係る財政負担を考慮し、財政調整基金やその他特定目的基金を計画的に積増してきたことなどから、実質債務はマイナスの水準で推移しており、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

【積立系統】

当団体は直近5年間積立低水準となっていない。

貴村では、平成26～27年度に老人福祉施設整備事業に伴う福祉基金の取崩し、平成25～28年度に公的賃貸住宅整備事業、戸籍電算システム導入等に伴う財源不足を補填するため、財政調整基金の取崩しを行っているものの、当該事業や役場新庁舎建設等に係る財政負担を考慮し、事業実施年度以前より財政調整基金やその他特定目的基金を計画的に積増してきたことから、資金繰りバッファは十分に確保されている。

【収支系統】

当団体は直近5年間収支低水準となっていない。

収入面では、給与所得収入の増加により村民税を中心に地方税が増加したほか、ものづくりの学校事業や定住情報発信事業に係る地方創生加速化交付金の積極的な活用等により国(県)支出金が増加傾向となっていることなどから、行政経常収入は増加している。

支出面では、からむし織研修生事業・地域おこし協力隊(平成27～28年度)に係る補助費の増加のほか、温泉施設の委託開始(平成27年度)に伴う物件費の増加等により、行政経常支出は増加傾向にあるものの、定員管理計画等に基づく人件費の抑制、下水道特別会計に対する繰出金の減少等により、行政経常収支は一定水準を確保している。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、今後の財務4指標(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の推移を判断することができない。以下に記載する内容は、ヒアリングを踏まえた平成33年度末の見通しである。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は直近5年間で増加しており、平成28年度における金額は1,763百万円となっている。

今後については、役場新庁舎整備事業(平成32～33年度)、簡易水道拡張事業(平成29～30年度)、移住・定住者受入住宅整備事業(平成29～30年度)等を計画しており、その後も公共施設の大規模改修を予定していることから、地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は以下のことから減少する見通しである。

積立金等残高は直近5年間で増加しており、平成28年度は2,710百万円となっている。

今後については、役場新庁舎建設等に係るその他特定目的基金の取崩しのほか、行政経常収支の減少に対応するための財政調整基金の取崩し等により、積立金等残高は減少する見込みである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

地方税は、給与所得の増加に伴い村民税(個人分)が増加しているものの、これまで人口減少してきており、今後も人口減少による村民税及び地方交付税の減少が見込まれる。

この状況に対し貴村では、人口減少による収入減を補うため、定住・移住の促進に力を入れている。具体的には、カスミノウ栽培を中心とした新規就農者支援事業の実施により、定住・移住を手助けする体制整備の拡充、村の基幹産業である農業の活性化を図っている。

また、伝統技術の継承及び定住・移住の促進につなげるため、からむし織り関連事業を実施するなど、収入の増加につながる施策を講じているところである。

行政経常支出は以下のことから増加する見通しである。

人件費は、定年退職に伴う職員年齢の低下により、減少を見込んでいる。一方、維持補修費は、除雪機械や公営住宅等の老朽化により増加、物件費は、廃校校舎活用事業に係る備品購入等により増加、扶助費は、高齢化により増加が見込まれる。

行政経常収支は、行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することから、減少する見通しである。

財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

■今後の財政運営について

貴村においては、前述のとおり、今後について、地方債残高の増加や積立金残高の減少により実質債務が増加するとともに、地方税等の減少や維持補修費等の増加により、行政経常収支は減少することが想定されている。

こうした中、平成28年度からは「第5次昭和村振興計画(後期計画)」に基づき、各種施策に取り組んでいるほか、平成29年3月策定の「昭和村公共施設等総合管理計画」において、公共施設の統合・整理を含め、維持管理・更新等に係る経費の縮減に取り組む方針としているものの、財政面に係る収支計画は策定されていない。

したがって、限られた財源を有効活用し、計画的な財政運営により、将来にわたって持続可能な行政運営の基盤を確立するため、公共施設等総合管理計画等を踏まえた、中長期的な視野に基づく収支計画等の策定とともに、適時・適切なフォローアップによるPDCAサイクルの実践が望まれる。